



「向日市まちづくり条例(仮称)」 制定へ向けて、ご意見をお寄せください

市では、「いつまでも安心して住み続けたいまち むこう」(向日市都市計画マスタープラン)を実現するため、「向日市まちづくり条例(仮称)」を制定することとなりました。この条例は、地域における自主的なまちづくりの取り組みの促進を基本として、具体的には建築や開発行為などが地域の環境向上に役立つよう適切に規制・誘導することを主な目的としたものです。

今年度は、市民や有識者の参画を得て、向日市まちづくり条例策定委員会を発足し、条例内容の具体的な検討を進めます。条例の制定は平成19年度を予定しています。

平和と人権のつどい

7月28日(金)午後1時~午後4時 市民会館ホール

○平和書道展入選者表彰式

○平和コンサート

出演/デュオ♪さど(バイオリンとピアノのデュオ)

○京都放送劇団 放送劇

第一部 朗読「おこりじぞう」「おとなになれなかった弟たちに…」

第二部 放送劇「送り火」



【京都放送劇団】昭和55(1980)年、元NHK京都放送劇団員数名が、話す日本語を大切にしようと、アマチュア劇団「京都放送劇団」を創立。

今では忘れられようとしているラジオドラマを舞台から届け、新しい言葉の世界をつくり出したいと活動している。

整理券(無料)/政策協働課(市役所本館2階)、市民会館、各コミセン、地区公民館で配付します。

一時保育/満1歳以上の幼児(定員10人、要予約。7月20日(木)までに政策協働課へ)

【同時開催】平和書道展(市民会館ホワイエ)



「平和書道展」の入賞作品を展示します。この書道展は、これからの社会を築いていく小学生の皆さんに平和について考えてもらおうと、市内の小学4年生を対象に実施したもので、今年も多くの作品が寄せられました。

●お問い合わせ 政策協働課(内線277)

現在、このような方向で検討しています

■「まちづくり」ってなに?

「まちづくり」は、大変幅広い分野にわたりますが、ここでは、まちの住みよさを高めるため、住環境を中心とした地域の環境を対象として、市民、事業者、行政がそれぞれの立場から連携して関わる協働のまちづくりを目指します。

■なぜ「条例」?

市民協働によるまちづくりの具体的方法を定めるため、議会の議決による「条例」とします。なお、本市ではこれまで、「向日市開発行為等に関する指導要綱」に基づいて建築や開発行為に対する行政指導を行ってきましたが、時代のニーズに即して内容を充実し、かつ法的な根拠を明確にするため、条例化します。

■どんな特徴を盛り込む?

今後市民の皆様とともに向日市らしい条例づくりを検討し、基本的には次の点を盛り込む考えです。

- ①向日市総合計画および向日市都市計画マスタープランなどで定めた本市の将来方向に即したまちづくりを誘導する仕組みを盛り込みます。
- ②地域にふさわしいまちづくりルール、住民参加によるルールづくりの仕組みを盛り込みます。
- ③開発などにあたっての事前協議や情報公開など、透明な手続き制度を盛り込みます。
- ④開発について紛争が生じた場合、知恵を出し合い、迅速に処理する仕組みを盛り込みます。

ご意見をお寄せください

これからのまちづくりには、市民参加が欠かせません。そのため、市民の皆様のご意見やアイデアを条例づくりに生かしていきたいと考えます。

どのようなご意見でも結構ですので、文書(書式自由)にして、郵送、ファックスまたは電子メールで、次の送り先までお送りください。お名前、年齢、住所を必ずご記入ください。

●締切/7月31日(月)

●送り先/○郵送 〒617-8665 向日市建設部都市計画課

○ファックス/922-6587 ○電子メール/keikaku@city.muko.lg.jp

●お問い合わせ 都市計画課開発指導係(内線372、282)

思い出に残る成人式を企画しませんか 平成19年成人式実行委員を募集



平成19年の成人式を新成人のみなさんのアイデアを取り入れて実施します。

●対象/新成人の方(昭和61年4月2日生~昭和62年4月1日生)

●申込み/教育委員会生涯学習課青少年係(内線350)へ。

木造住宅耐震診断士を派遣します

京都府に登録された耐震診断士が、木造住宅の耐震診断を行います。

●対象/昭和56年5月31日以前に着工され完成している木造住宅で、1戸当たりの延べ床面積が240㎡以下、各住戸の半分以上の床面積が住宅として使用されているもの

※長屋または共同住宅においては、全住戸の申込書、もしくは同意書が必要です。

●費用/30,000円のうち、自己負担金2,000円

●申込み/7月3日(月)~31日(月)に環境政策課へ。

※申込みには印鑑と自己による耐震診断問診表と建築確認通知書または住宅の登記簿謄本などが必要です。応募多数の場合は選考します。

●お問い合わせ 環境政策課防災安全係(内線249)、都市計画課営繕係(内線271)